フェミニズムと教育における公と私

木村 涼子*

はじめに
「公」とは何かを問い直し、再構築を試みる議論がさまざまな場でなされている。フェミニズムやジェンダー研究の分野も、例外ではない。ジェンダーエフェミニズム・教育・公共・私化などのキーワードの組み合わせで、多くの論者が主張を展開しつつある。たとえば永田えり子は、現在、性や性別に関わる問題について「私化、すなわち極力公的介入を排し、個人の私的で自由な空間を確保しようとする方向」と、公化、すなわち積極的に国家を利用することで、差別の撤廃や個人の保護を目指すとする方向」という異なる2つの方向性があると問題提起し、それらの前提とされている「公私分離」原則の有効性を論じている。藤田英雄もまた、「市民的公共性」を1つのキーワードとしてジェンダーに関する言説およびフェミニズムの戦略を考察する中で、「性の自己管理、社会的・公的規制」といった議論枠組をとりあげている3。

本論は、そもそもフェミニズムが「公私」をいかにとらえるかも踏まえた上で、近年の議論の中でも、とりわけ教育に関わるものに焦点を当てて、現在いかなる問題が論じられているのかを整理し、今後の課題を明らかにすることをめざす。

1. フェミニズムと「公私」

(1) 第一波フェミニズムと第二波フェミニズム

フェミニズムが、「公私」という概念をいかに扱ってきたかをふりかえろう。

婦人参政権獲得運動に代表される第一波フェミニズムの主張は、近代社会における「公」の世界への平等な参加を求めるものであった。男性が「公」の領域での権利をもつながら、女性にも同等の権利が保障されるべきである。主権在民を謳う民主主義国家運営への参加を保障する参政権、教育を受ける権利など、「公」の世界での権利の拡大が第一波フェミニズムの要求であった。第一波フェミニズムが「女権拡張運動」と呼ばれることには、文字どおり近代社会において公に認められた権利の領域の拡大を彼女たちが求めていたからである。そのことはとりわけそう、第一波フェミニズムが、近代における「公」領域のカテゴライズを前提としていたということである。「公」なるもののカテゴライズを受け入れた上で、その「公」の場での権力配分の不均等を問題にしたのが、第一波フェミニズムであった。

法制度上の男女平等がはほどほどと言わざるを得ないのは、さまざまな例外があったからであるために確立されたにも関わらず、性差別は厳として存在すると改めて主張したのが、20世紀半の第二波フェミニズムである。60年代の欧米で台頭した「ウーマン・リブ（Womens Liberation Movement）」とよばれた女性運動は、家庭や職場・マスメディアなど生活のいたる場面で、男性が経験することのない抑圧や疎外が女性を苦しめていることを告発した。第二波フェミニズムが性差別の問題として取り上げたトピックは、女性の経済的自立から、夫婦関係や親子関係、恋愛やセクシャルリティまで、幅広い領域におよんだ。アメリカでの第二波フェミニズムの台頭期において、ベティ・フライデンは日常生活で女性が感じている抑圧や不安・不満を、「見えない問題」「名づけられない問題」と呼んだ。それらのトピックは、私的な領域には他者や社会が関わるべきではないという前提によって人々の視線から排除されてきた。第二波フェミニズムは、第一波フェミニズムでは扱われることの少なかった領域すなわち「私」領域に踏み込んで、家主長制をキーワードとして、「公」
フェミニズムと教育における公と私

領域のみならず「私」領域においても男性優位の権力関係が存在すると考えられた。従来、権力（power）といえば、公私との区別を前提に「公」の場における権力関係のようないくと考えられてきたが、フェミニズムは「公」の場での家父長制的な権力関係が「私」の場においても相似形のように存在することを指摘したのである。

(2)「個人的なことは政治的なこと」

第二波フェミニズムは、「公」と「私」のそれぞれの場での家父長制的な権力関係を相似形で想定したことにとどまらず、公私分離そのものに疑問を呈した。その観点を端的に表現しているのが、「個人的なことは政治的なこと（Personal is political）」というスローガンである。

上野千鶴子は、当時の第二波フェミニズム（とりわけラティカル・フェミニズム）の権力概念のとらえかたについて、フーコーによる権力論との同時代性を指摘している。ラティカル・フェミニズムは、国家権力や警察権力に関与するような、従来の権力概念を相対化し、通常「権力」や「政治」という言葉でイメージされるものを問題にしようと。つまり、個人の外部から強権に支配力をふるうといった従来の権力概念とはきちんとない権力関係や政治学を構想したのである。

夫婦関係・恋人関係・親子関係・職場での人間関係など、ミクロな人間関係の面でも、また、私的に楽しむマスメディアや娯楽の世界でも、家父長制的な権力関係は働いている。ラティカル・フェミニズムは、個人から遠い上位や外部から法律や制度や公的暴力をもって圧迫する権力ではなく、ごく身近な日々の生活の中で、そして個々人の内部で、常に行動し作用している関係で、それもまた、権力の問題であり政治学と呼ぶべき事態であると考えた。そのとき、ラティカル・フェミニズムは、公私別の区別のものを無効にしようとしていた。

たとえば夫婦喧嘩のように、疑問の余地のないほど私的なこと、すなわち公に取り上げるべき社会的な問題ではないととらえられてきたことも中にも、「公」の領域における性差別とつながる家父長制的な権力関係が働いている。夫の無理解や暴力や度重なる浮気を苦しんでいるのは、そんな夫を伴侶に選んできた女性の個人的な悩みにすぎないとすることが常識的な判断である。個人的な悩みは、個人的な「悩み相談」の対象になってきた。しかし、個別の夫婦関係に生じる問題は、男女間にある経済の地位の格差、暴力や性衝動を男性の本能的な特性として許容する社会風潮、性別分業によって隔離された男女の生活実態および、意識など、人々によって広く共有された社会システムのあり方に関して語られている。ラティカル・フェミニズムが「Personal is political」というスローガンをかけたとき、暴力をふるう夫をもつ女性の悩みは個人的な悩みであると同時に、社会的な性別差の問題でもあることを暴露しようとしたのである。このスローガンは、公私分離の欺瞞性を告発したものともいえる。

(3)公私分離と性別役割分業

公私を分ける家父長制的な権力関係一性差別を生み出システムとは何か、第二波フェミニズムは、固定的な性別分業を近代的性差別を生み出す根本的な基盤ととらえた。「女は家庭、男は仕事」に代表される性差別は、性別にまつわるさまざまな社会規範や価値観をともに、われわれの意識とライフスタイルを拘束している。男女それぞれにわりふられた役割や価値関係はヨコに対称的な関係にあるだけではなく、男性の側が優位におかれたタテの序列的関係にもある。たとえば、男性の役割の方が、直接的に金銭的報酬と結びつき、社会的価値も高いとされる。それは、男性の領域である職場が「公」領域とされ、女性の領域である家庭が「私」領域とされることと関連している。なぜなら近代社会における公私分離の認識枠組みは、実は「公」を上位におく序列関係を有するからである。近代的な「公」と「私」の区別によって近代的なジェンダー秩序とそれが内包する性差別が生まれたのであり、「公」と「私」の区別の発生なしに近代的なジェンダー秩序はありえない。

社会史や家族社会学の新しい研究潮流は、「女は家庭、男は仕事」に代表される性別役割分業システムが、近代的な公私の区別とともに発生したことを見逃してはいかがなものか。近代化・産業化は、それまでの地域共同体の解体をすすめる、生産の場と消費の場の分離がすんなり都市を生み出し、生産の場すなわち職場と、消費の場すなわち家庭の分離を背景に、前者を「公」の領域に位置づけて男性に、後者を「私」の領域に位置づけて女性に割りふることが、近代における公私分離の一面で
あった。

近代的ジェンダー秩序の形成過程をたどる中で、公教育が果たした役割の重要性も注目されるようになった。近代社会が新しい社会秩序を構成するためには、学校教育制度の確立と発展が不可欠の要素であった。男性および女性はいかなるべきか、女性と男性との関係はいかなるべきかを、公教育はその制度・組織・カリキュラム・日常の指導などあらゆる側面を通じて構成・伝達し、近代社会に適合的な男性人材・女性人材を輩出していった。そうした認識から、フェミニズムによる教育批判の流れは出発している。

2．フェミニズムと学校教育

(1) 公教育と近代的ジェンダー秩序の形成

近代的ジェンダー秩序の形成に、学校教育が果たした役割について、日本の場合を簡単にふりかえてみよう。

日本における近代学校教育システムの確立をジェンダーの観点から図式的に整理してみると、教育政策、制度やカリキュラム変遷の歴史は、ジェンダーの切線（公／私、職場／家庭、男性／女性）の確立の歴史で読むことができる。

学制発布では国民皆学が宣言され、男子と同じく女子も教育の対象として位置づけられたが、1879（明治12）年教育令において早くも男女別学の原則が定められ、男子と女子の教育を区別する政策がスタートする。

当初女子の就学率の伸び悩みへの対応策として講じられた裁縫教育の充実を手始めに、空間的な隔離のみならず、教育内容の差異も生じていた。

中等教育機関においては、より明確な男女別学・別体系の教育システムが確立されていく。1886（明治19）年の中学校令、1899（明治32）年の高等女学校令によって、男子向けの中等教育機関である中学校と、女子向け中等教育機関である高等女学校の整備がすすめられたが、よく知られているおり、両者の間には修業年限やカリキュラムに大きな違いがあった。修業年限が短く、理数系や社会科学系・外国語などの科目が充実している中学校と、修業年限が4年から3年と学校より短く、修身や家事・裁縫などの授業時数が多い高等女学校では、どのような人材を育成するのかについて明確な違いがみられた。言うまでもなく、中学校は国家に有用な「公人」を育成することを目指しており、対する高等女学校は「公」の領域で活躍する男性を家庭においてサポートするともに、次代の国民を養育する「良妻賢母」の育成を目指していた。中等教育機関は、男女それぞれの洋装制服の確立や、頭髪規制、体操教育における身体の管理など、さまざまな面で、近代的な「女らしさ」「男らしさ」文化を形成していた。

さらに高等教育段階においては、男女の主要な進学ルートである高等学校と大学は女子に門戸を閉じており、高等女学校卒業後の女子には女子専門学校や女子高等师范学校など限られた教育機会が提供され続けていた。これは、高等等の知識や技能を習得することは、男子とは能力も本格（役割）も異なる女子には不必要あるいは害悪である旨が、高等教育からの女子排除を正当化する論議であった。

近代日本における学校教育システムの確立は、近代社会における「公」領域とその範囲を活躍する公人／職業人と、家庭という「私」領域とその範囲を営む私／良妻賢母という、対称的な二つの生活領域および、それに対応した二つの国民価値を形成することができる。すなわち、「公領域」をと「公領域に必要な知識や技術」と「私領域での活動」を独創的発揮と競争にふさわしい「男らしさ」文化が同時に進行的に定義され組み合ったことである。

このような公平と男女を差別した男女別学体系の教育システムは、第二次世界大戦の敗戦によって、終焉を迎える。戦後の教育民主化政策の中で、男女共学の原則、高等教育の女子への門戸開設、女子のみの教科であった家事・裁縫教育の男女共修など、さまざまな男女平等政策が打ち立てられた。戦後の教育システムには、戦前最高からさまざまな性差別は見られず、しかししながら、その後の「逆コースの流れの中で、家庭科が女子用教科として位置づけ直されてき、女子向け高等教育機関
フェミニズムと教育における公と私

システム全体が家父長制によって貫かれているという観点から、学校教育の諸側面がいかに男性中心、男性優位に構成されているかを告発した。フェミニズムは既存の学校教育を批判すると同時に、学校が持つ性差別的なジェンダー秩序の再生産メカニズムを変革することを志向してきた。学校が、これまで軽視されてきた女性の利益や視点を組み入れた方向で、新しい価値観を創造する場になることを目指して、具体的な改革運動がすすめられている。

フェミニズムが自己的認識枠組みの妥当性を主張するためには、学校教育が内包するジェンダー再産生のメカニズムを具体的に明らかにする必要があった。そうした流れの中で、一見男女を平等にあつかっているかのように見える学校の内部－カリキュラムや学校文化、教師と生徒との相互作用などを点検していく作業が蓄積されてきたのである。

３．フェミニズムと公教育をめぐる現在の論点

(1) フェミニズムの権力化

第二波フェミニズムによる教育批判が30年以上の歴史をもった今、フェミニズムと教育をめぐって何が議論されているのか、ここでのテーマである「公と私」に関わる論点を中心にみていく。

まずは、フェミニズムと公権力との距離についての議論をとりあげる。現在、フェミニズムは、かつてと比較すれば隔世の感があるほど社会的権力を得ている。そうした状況に対して、反体制運動であったフェミニズムがすでに権力側にあるのではないかという懸念が提出されている。

広瀬裕子は、フェミニズムのおかれて社会的立場について、つきのような認識を示す。「左翼自由主義的言説の代表であるフェミニズムは、しかしパララシュージュを通じても順当な浸透力を発揮し、単に社会的認知度を高めるだけでなく社会的な正当派としての位置づけを獲得してきた。それはアカデミズムの領域にあっても、行政の領域にあってもいる。フェミニズムが配置される場所は、スポーツライフの強弱はあるにしても、また本音と建て前の中 Arabian はあくにしても、今ではオフィシャルに正しいを代表する場になっている。公的な場でフェミニズムを批判することは難しい状況が既にある」。フェミニズムは今や
「反論を許さない権力」と化したと、広瀬は述べる。広瀬の論は、だからこそ、フェミニズムはその社会的責任を果たさなければならないとすすめられる。

従来フェミニズムは「被抑圧者の場所に自らをおいて社会の非を訴える方法」をとってきたが、フェミニズムが「誰も反論することのできない」正義」言説となった段階では、この方法はまた別の意味を持ってしまう。「すなわち、権力化したフェミニズムが自らの権力に無自覚にこの手法を用い続けることは一種の暴力であり、それを広瀬は「被抑圧者の権力」アと名づける。

広瀬の議論は、たとえば部族解放運動について言わざることと似ている。「被抑圧者の権力」といったレトリックが、部落解放運動に対する批判として運動の外部から使われると、われわれは一種の警戒をもってその議論をあらゆる必要がある。なぜなら、「被抑圧者の権力」という言葉は、「抑圧者」として位置づけられ、一部を怒らせて、自由を恐れることを得ない者の耳には心地よい主張だからである。もちろん運動内部の自分点検として議論されることもあり、反差別運動と「権力」なるものの関係性は重要な論点となりうる。

現在、フェミニズムが置かれている社会的立場は、確かに広瀬の言うような危険を抱えている。昨今の行政政策においては、男女共同参画社会基本法が制定され、学校教育の政策領域で男女平等教育やジェンダー・フリーエニュート教育の推進がなされていなる。これらの政策の導入は、男女の平等を実現することが目的である。しかし、行政が政策の柱とする「男女共同参画」という理論が、果たしてフェミニズムの思想（フェミニズムといえども単一ではない）と一致するものであるのかについては疑問がある。内実としての方向性のずれについて疑問をのこしつつも、フェミニズムの立場からの要求運動と公的政策が表面的には一致するようにみえる現在、フェミニズムと公権力との関係性に注目し、考察を加えることは肝要だろう。

フェミニズムが学校教育において「権力化」や「制度化」といった方向に向かっているとする判断は妥当であろうが、一方、フェミニズムへ抵抗感や無関心が学校現場にまだまだ広範に存在することもまた事実である。また、言説の領域でのフェミニズムの「地位向上」にくらい、貧富格差や性暴力といった性差別事象の実態における変化は乏しいのではないかという疑問もある。言説領域や先進的な事例にだけ目を奪われて、議論が先走りすることに対しては警戒しつつも、男女平等教育／ジェンダー・フリーエニュート教育の「権力化」「制度化」の動きを慎重に考察すべきであろう。

(2) 公教育に制度化されるフェミニズム

フェミニズムが学校教育に変容を迫ってきた過程は、換言すればフェミニズムが学校教育の中に制度化されてきた過程でもある。フェミニズムの影響力によって、初等教育から高等教育に至るまでさまざまな変革が生じてきたが、それらは公的な制度としてフェミニズムの理念を具体化するものであった。

高等教育段階では、70年代後半から女性学が提唱され、諸学問分野での女性学的研鑽が蓄積した結果、現在では講座やコース、研究所など何らかの形で女性学に対して研究・教育上の位置付けを与えていく大学・短大は全体のおよそ三分の一にのぼる。高等教育での女性学研究および女性学教育の発展は大きな成果であるが一方で女性学のあり方そのものをめぐるような危険性をはらんでいる。上野千鶴子はアカデミア・高等教育の領域で、女性学および女性学教育が社会的認知を得得してきた過程をふりかえると同時に、既存の制度に組み込まれていく「フェミニズムの制度化」が抱える問題点として、女性学のプロとアマの分離、理論と運動の乖離、世代間隔差、政策価格差という四点を挙げている。かれ前に続く二点は、まさにこれこれで崩壊されてきた「知識」の領域への女性の立場からの挑戦という女性学の理論に関わるものである。高等教育において女性学が「学問」としての地位を獲得し、高等教育機関を通じてのプロの女性学研究者再生産の段階に入りつつある今、女性学がジェンダー研究がフェミニズムから遠ざかっていく可能性を感じる。

初等・中等教育段階については、家庭科の男女共修化などカリキュラムにおける男女差の徹底、名簿をはじめとする学校文化の見直しがすすめられて
フェミニズムと教育における公と私

そのような「常識」の立場からの懸念ではなく、フェミニズム自身が対面すべき課題は何であろう。理念型としてリベラル・フェミニズムとラディカル・フェミニズムを区別して考えると、現在の固定的な性役割や女性の権利の制限以外の現存システムを否定しないリベラル・フェミニズムにとって、「フェミニズムの制度化」は葛藤を引き起こさない。しかし、公的分離を批判し、現在の公教育のあり方そのものを批判するラディカル・フェミニズムにとっては、公教育内部への制度化は内在的矛盾となる。学校で教える男女平等教育は「公」のヴェリエーションである。学校が公権力を背景にこれまで性差別を教えてきたとしたら、公権力を背景とした男女平等教育は、公教育で教える「正しい社会規範や価値観」の内容が変化しただけということになる。「公」の倫理を個人に押しつけようとする点ではかわらない。ラディカル・フェミニズムが提起した「個人のことは政治的のことを」というテークに基づき、個々の「主体」復権を重視したコンサステイス・レイジングや序列的でない人間関係をめざす方法論が、公権力を前提とする学校において実現可能なかという問題がわれわれの前によこたわるである。

(3) 男女平等教育のパラドックス

日野玲子は高校や大学において青少年を対象に「ジェンダー論」の授業をつくりあげていく際に、これまで社会教育の場で女性教育が重視してき方方向性を踏まえるべきと考える。女性学教育の実践に欠かせない「方法の視点」とは、1) 学習者の主体の教育・学習、2) ワークショップ形式の活用、3) 個人的経験を学習過程に組み込む、4) 批判的視点を養う、5) 学習の成果を表現と表現につなげる、といった五点である[11]。日野は、上記五点を大切にしつつながら「ジェンダー論」の授業をおこなうには、学生の声を活かすことが必要であり、そのことは結果として特に女子学生に対してコンシャスネス・レイジングの場を提供することになると指摘している。

学生や生徒の「声」を大切にするということは、アメリカのフェミニスト・ベダゴジー（feminist pedagogy）の中でも重要な論点になっている[12]。「声」を大切にするためには、日野が挙げた五点以外に、「教えることを教えられる」という一方的な不均衡な権利関係を排除し、互いに学び合う対等な
関係を構築することも、不可欠となる。
しかし、学校という場で上記のような原則を实现することは容易ではない。日野が指摘するように、「つまり女性教育は、学生たちに、当人の生き方を含め、性差別的な社会の問い直しを迫るという、個人の生き方に深く関わる内容を扱うものでありながら、授業という拘束状況で行われて」

おり、女性教育教育や男女平等教育が、公私の垣根を乗り越える志向性を持たざるを得ないにも関わらず、学校という「公」の場でおこなわれるという困難性が存在する。「女性学教育に関わる担当者たちは、教師と学生、学生間のコミュニケーションを促す授業方法を工夫したり、「学生とともに学ぼうとする姿勢」を提示するべきだ。しかし、他に努力が根本的な解決になり得るのかという疑念がある状況下で、日野は、林崎貴生の言葉を引いて以下のように自問している。「林崎貴生は、女性教育には『ジェンダーフィスクスの視点が不可欠』であるが、女性学教育は『単なるフェミニズムイデオロギーの注入=教化』であってはならないと指摘している。この指摘に私も同感するが、教師である私の中で『閉じるカリキュラム』として作用する女性学の価値観と、『単なるフェミニズムイデオロギーの注入』を、いかに相対化していくか」と述べる。

上野もまた同様な問いを提示する。「フェミニスト教育学は、教育内容だけでなく教育実践においてフェミニズムを貫徹することをめざしてきた。そこではCR運動と同じような教師と学生との『平場の関係』をとる必要がある。これは異性愛の排除が主張されてきた。だが現場の実践者はたちの疑いを容れない『改善』にもかかわらず、CRの手法を教室に持ち込むことはあらかじめ自己紛失が含まれていた。すなわち教室という価値関係で、ここでは教師が評価と単位の認定権を持っているのか、対等な関係をめざそうとしたことである。そこでは教師はせいぜい『リベラルな権力者』となる』と。

あるべき市民道德・価値規範を教えることが公教育の責務であると考える文脈において、男女平等教育とは、まちがいのジェンダー規範をただし、正しいジェンダー規範を教える教育だということができる。そして、教育を通じて特定の価値規範への服従を要求するならば、近代学校教育における公権力と個人との圧縮的な関係をなぞることになる。フェミニズムの視点から

の教育実践は、そうした（公による私管理）という假面に引き寄せる力にあらがいつづけることを余儀なくされる。公権力によって権威づけられた学校において、すなわち教師と生徒の間の不均衡権力関係が前提とされる下で、平等や自由や解放について考えることは、まさに矛盾を抱えている。

4．ジェンダーと教育研究における課題

上のバランスは如何なるものなのか、それは、二つの方向性が考えられる。

一つは、フェミニズムが内包する「公私」解体への志向性を徹底する方向である。教室空間における「公私」、教師一生徒という権力関係を解体し、新しい教育環境を再構成する。その観点をもった教師という立場を否定し、教師が教育るべき正しい答えをとる。

ジェンダーについて考えることは、生徒たちの「私」を問い、同時に教師の「私」を問うものになる。教師自身の男女なら、個性、社会、生活などの問い直しにつながっていく子供か、教師をして性差別を扱う教育実践を敬遠させる。なお、教育実践を敬遠させる。この点について、唯一の結論ととなりつつあると目的はならないだろう。

公的に教えるべき正しい知識を否定する姿勢を徹底させるとき、この路線は最終的には公教育解体を目指すことになる。自由主義の徹底も思いえるこの路線は、現在の新自由主義の流れに回帰される可能性がある。学校選択の自由・高等学校改革・学習指導要領内容削減とセットの「総合的学校」の導入などの、自由化・個性化・多様化路線と親和性がある。従来の画一化は平等の一つの形でもあった。画一化を崩壊とする現在の新自由主義的な教育改革は、これまで日本の学校が未開してきた低年齢段階での進路分化・選択の推進をもたらすだろう。すでに、公立小学校・中学校への不信から、私立学校の受験者が増加傾向にあると言われる。今後、その傾向は加速することが予

— 40 —
フェミニズムと教育における公と私

想される。

新自由主義の個性重視の路線は、「ジェンダー・フリーグ」という概念と結びつく、「ジェンダー・フリーグ」が、ともかくジェンダーととりわけ個性を大事にしようというレベルでとらえられる時には、たとえば女子が「女の子らしい」選択をしても、それが自由な選択である以上尊重すべきであると、個性化・自由化路線の中で肯定されていく。「ジェンダー・フリーグ」という主張は、そもそも、男女の固定観念にとらわれないように、近代的なジェンダー秩序をとりくずしいうちこの志向性をもって主張されたものであるにもかかわらず、ゆがんだ形で理解され活用されていくことが懸念される。

今一つは、近代の学校教育制度をあくまで前提として、その内部で矛盾を抱えつつフェミニズムの立場からの教育をすすめる方向性である。公私の解体、教師と生徒の権力関係の解体は、フェミニズムの理念として重要であり、フェミニズムの浸透によって実現可能性は高まるといえ、学校の現実が簡単にゆらぐはずもない。教師は権力や正当性を背負った存在として子どもたちの前に立つことをやめようと主張することは簡単だが、今の学校制度の中で実際にそれを試みることは容易ではないかろう。

しかしながら、一方で、すでに教師が教室をコントロールする権力者ではありえない場面がふえていている。昨今話題となっている小学校における学級崩壊は、まさに子どもの側から教師の権力を拒否する現象といえよう。学級崩壊を、学校という「公」に対する「私」の主張とみることもありは、「公」をめぐる教師と生徒のヘゲモノ争いとみることも可能だが、いずれにしても、従来の公教育のあり方が問われていることは確かである。公教育の問い直しがもとめられている今、いかにそれを再編成するのかという枠組みの中で、フェミニズム的教育実践を位置付けていく道が、この第二の路線である。

それは、上野が言う「せいかざい「リベラルな権力者」となる」ことを目指す道だが、決して達成され得ない目標であることを認識した上で、すなわち権力者としての立場に自覚的教師として、「その目標に向かって努力することは無意味な実践ではない。この場合、有能にせよ、教師が題材として性差別を取り上げる教育には「正解」がある。そして、できるだけ民主的にその「正解」に子どもたちを導くことが教師の責務となる。

この路線は、第一の路線とは別の危険性をもつ。前節で紹介した議論が懸念するような、権力によって強制される男女平等教育への道、それは国家主義的教育の流れに乗り出すことになりかねない。現在教育政策として、日の丸・君が代の強制に代わるような国家主義的傾向が強まっている。首相が「教育労務」「国体」の重要性に言及し、そうした文脈で道徳教育の必要性が主張されるような状況にある今、特に「男女共同参画」というスローガンを強調する形の男女平等教育、国家主義と歩みを同じくすることもある。「男女共同参画」は、従来の「公」領域を前提として、そこへの「男差別」の参加を求めるにとどまる危険性があるからだ。

公教育における男女平等教育／ジェンダー・フリーエンジニアリングの推進は、果たしてどこに向かって進んでいくのか。今後のジェンダーと教育研究の課題は、現在進行中の男女平等教育推進の実態と、それが何を教育現場にもたらしているのかを、実証的に明らかにしていくことにある。

注

1）永田えり子「公私の分離は必要か？―フェミニズムと公共性」『社会学評論』vol. 50, No. 4, 2000, 171 頁
2）藤田英典「ジェンダー問題の構造と〈女性解放プロジェクト〉の課題」『教育学年報 7 ジェンダーと教育』世織書房, 1999
3）上野千鶴子「フェミニスト教育学の困難」『教育学年報 7 ジェンダーと教育』世織書房, 1999
4）木村凉子「ジェンダーと教育の歴史」苑町・みたか『教育の社会学入門』労動閣, 2000
5）広瀬裕子「鬱着するフェミニズムと教育における社会的責任」『情色』2000年6月号, 19頁
6）広瀬同上論文, 24頁
7）広瀬同上論文, 24頁
8）広瀬同上論文, 25頁
9）上野前掲論文
10）館かおる「学校におけるジェンダー・フリーエンジニアリングと女性学」『日本女性学会学会誌女性学』vol. 6, 1998
11）日野玲子「ジェンダー論の授業をつくる」
12）たとえばアメリカでは、エルスワースやミミ・オーナーなどの論者が知られている。木村涼子『学校文化とジェンダー』勤草書房、1999参照
13）日野前掲論文、145頁
14）日野前掲論文、164頁
15）日野前掲論文、165頁
16）上野前掲論文、83頁
17）男女平等教育を、一種の基礎教養として男女平等について教える義務教育段階と、学習者の主体的な考察や研究活動を重視し得る高等教育段階と区別する考え方もありうる。